



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本リーテック株式会社

コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田邊 昭治

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 財務部長

(氏名) 佐藤 正樹

TEL 03-6880-2710

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,092	△17.7	719	△59.9	1,282	△61.1	1,312	△47.7
26年3月期第3四半期	35,329	4.2	1,792	△9.2	3,294	△2.5	2,507	△4.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,764百万円 (△43.9%) 26年3月期第3四半期 3,146百万円 (13.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	51.55	—
26年3月期第3四半期	98.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	62,857	34,719	55.2
26年3月期	59,055	33,125	56.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 34,719百万円 26年3月期 33,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	50,600	△8.0	3,400	△7.6	4,180	△25.6	3,080	△22.9	121.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	25,617,717 株	26年3月期	25,617,717 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	163,280 株	26年3月期	162,237 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	25,455,307 株	26年3月期3Q	25,457,051 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
部門別受注工事高及び売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の足踏みが懸念されてはいるものの、消費増税の延期、円安・株高の進捗、原油価格の下落といった要因もあり、主として輸出関連企業を中心に緩やかながらも回復基調が続いており、企業収益や雇用情勢についても全体として一定の落ち着きが見られます。

建設業界におきましては、公共設備投資は底堅く推移しているものの、資材価格や労務費は引き続き高騰傾向であったため、受注・価格競争は厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013～2015)」の2年目として、経営の合理化・効率化への取り組み及び経営体質の強化を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期の連結業績につきましては、受注高は286億3千4百万円(対前年同期比16.9%減)、売上高は290億9千2百万円(対前年同期比17.7%減)となりました。

利益につきましては、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めましたが、営業損益は7億1千9百万円の営業利益(前年同期は17億9千2百万円の営業利益)、前連結会計年度に合併に伴う負ののれんの償却が終了したことから経常損益は12億8千2百万円の経常利益(前年同期は32億9千4百万円の経常利益)、四半期純損益は13億1千2百万円の四半期純利益(前年同期は25億7百万円の四半期純利益)となりました。

当社は、関西電力株式会社が発注する架空送電工事に関しまして、公正取引委員会から受けた排除措置命令および課徴金納付命令が確定したことに伴い、国土交通省より民間の電気工事業の営業に関しまして、平成26年6月11日から60日間の営業停止命令処分を受けました。

当社といたしましては、このたびの処分を厳粛に受け止め、再発防止に向けて法令遵守の徹底を一層図り、信頼の回復に努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ38億2百万円増加し、628億5千7百万円となりました。(未成工事支出金で22億8千2百万円の増加、投資有価証券で11億4千3百万円の増加)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22億8百万円増加し、281億3千7百万円となりました。(支払手形・工事未払金等で31億5千1百万円の減少、未払法人税等で15億3千1百万円の減少、短期借入金で73億8千2百万円の増加)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億9千3百万円増加し、347億1千9百万円となりました。(利益剰余金で11億4千2百万円の増加、その他有価証券評価差額金で4億7千7百万円の増加)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員平均残存勤務期間を反映した単一の割引率から支払見込期間を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が48,519千円減少し、利益剰余金が59,100千円増加しております。なお、四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,678,018	4,064,522
受取手形・完成工事未収入金等	27,079,310	27,031,176
未成工事支出金	1,037,106	3,319,647
商品及び製品	39,091	37,388
仕掛品	9,379	26,403
材料貯蔵品	308,951	282,004
繰延税金資産	696,848	343,647
その他	480,061	1,038,726
貸倒引当金	△6,278	△6,929
流動資産合計	33,322,491	36,136,587
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,979,227	4,107,498
機械・運搬具(純額)	82,242	99,695
工具器具・備品(純額)	97,389	95,221
土地	6,824,574	6,647,227
リース資産(純額)	855,408	876,620
建設仮勘定	2,074,013	2,002,542
有形固定資産合計	13,912,856	13,828,807
無形固定資産	218,860	173,706
投資その他の資産		
投資有価証券	11,169,350	12,313,285
その他	459,805	427,194
貸倒引当金	△28,163	△22,229
投資その他の資産合計	11,600,991	12,718,250
固定資産合計	25,732,708	26,720,763
資産合計	59,055,199	62,857,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,195,288	8,043,488
短期借入金	1,706,000	9,088,000
未払法人税等	1,622,921	91,424
未成工事受入金	1,209,177	1,162,264
完成工事補償引当金	482	165
工事損失引当金	57,347	18,867
賞与引当金	1,304,881	376,972
その他	2,069,200	2,847,051
流動負債合計	19,165,300	21,628,234
固定負債		
長期借入金	412,000	20,000
退職給付に係る負債	5,219,915	4,980,268
役員退職慰労引当金	132,105	146,407
その他	999,979	1,362,774
固定負債合計	6,764,000	6,509,450
負債合計	25,929,301	28,137,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	27,054,801	28,196,952
自己株式	△54,334	△55,242
株主資本合計	31,619,836	32,761,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472,920	1,950,299
退職給付に係る調整累計額	33,141	8,285
その他の包括利益累計額合計	1,506,062	1,958,585
純資産合計	33,125,898	34,719,665
負債純資産合計	59,055,199	62,857,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	35,329,735	29,092,354
売上原価	31,130,254	26,120,739
売上総利益	4,199,481	2,971,614
販売費及び一般管理費	2,406,640	2,252,561
営業利益	1,792,840	719,052
営業外収益		
受取利息	645	2,428
受取配当金	83,086	90,353
経営指導料	23,378	25,015
負ののれん償却額	895,174	—
持分法による投資利益	474,312	396,290
その他	104,286	106,960
営業外収益合計	1,580,884	621,048
営業外費用		
支払利息	61,919	44,802
その他	16,993	12,469
営業外費用合計	78,913	57,272
経常利益	3,294,812	1,282,829
特別利益		
固定資産売却益	—	614,521
その他	—	5,790
特別利益合計	—	620,311
特別損失		
固定資産除売却損	386	54,000
投資有価証券評価損	335	2,391
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,850	—
特別損失合計	4,572	56,392
税金等調整前四半期純利益	3,290,239	1,846,748
法人税、住民税及び事業税	359,279	95,768
法人税等調整額	423,201	438,829
法人税等合計	782,480	534,597
少数株主損益調整前四半期純利益	2,507,759	1,312,150
四半期純利益	2,507,759	1,312,150

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,507,759	1,312,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	631,198	455,992
退職給付に係る調整額	—	△24,856
持分法適用会社に対する持分相当額	7,321	21,387
その他の包括利益合計	638,519	452,522
四半期包括利益	3,146,279	1,764,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,146,279	1,764,673
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注工事高及び売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

受注工事高

	前年同四半期 (平成26年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	20,281,077	58.8
道路設備	8,289,191	24.1
屋内外電気設備	4,411,378	12.8
送電線	1,478,269	4.3
合計	34,459,916	100.0

売上高

	前年同四半期 (平成26年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	21,959,135	62.1
道路設備	5,601,480	15.9
屋内外電気設備	3,070,220	8.7
送電線	2,043,206	5.8
小計	32,674,043	92.5
(兼業事業)		
兼業売上	2,540,971	7.2
不動産売上	114,721	0.3
合計	35,329,735	100.0

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

受注工事高

	当四半期 (平成27年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	15,693,674	54.8
道路設備	6,143,315	21.4
屋内外電気設備	3,746,791	13.1
送電線	3,050,983	10.7
合計	28,634,764	100.0

売上高

	当四半期 (平成27年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	17,094,096	58.8
道路設備	4,463,256	15.3
屋内外電気設備	3,171,283	10.9
送電線	1,566,436	5.4
小計	26,295,073	90.4
(兼業事業)		
兼業売上	2,668,744	9.2
不動産売上	128,535	0.4
合計	29,092,354	100.0